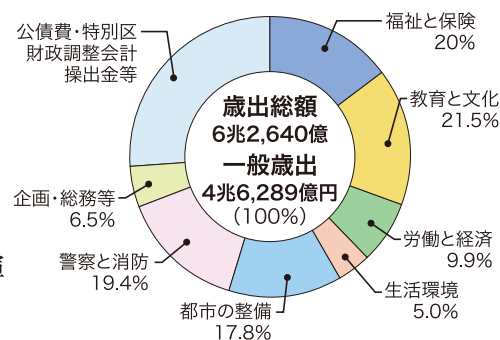


増子ひろき 東京都議会議員

【増子ひろきプロフィール】昭和34年生まれ。衆議院議員秘書を経て平成3年より文京区議会議員4期。平成11年文京区議会議員。平成17年より都議会議員。経済・港湾委員長として新銀行東京・築地市場移転問題に取り組む。現在都議会民主党政策調査会会長代行。

歳出の内訳

(平成22年度一般会計予算案)



東京都予算案 6.3兆円

2年連続の減、一般歳出は増

一般会計の予算規模は、景気後退などによる大幅な税収減を受け、21年度比5.1%減の6兆2640億円で、2年連続の減となりました。

しかし、約6000億円もの税収減に対しては、都債の発行増や各種基金の取り崩しで歳入を確保するとともに、歳出では公債費の減などにより、給与関係費を除く経常経費については前年度比3.9%増の2兆2232億円、都市基盤の整備を行う投資的経費については前年度比4.7%増の8137億円を確保しています。

これは、これまでの都債の発行抑制や基金の積立、行財政改革などの効果が発揮されたといえます。

都は、予算案の3つの重点対策として、喫緊の中小企業支援や雇用対策、都独自の環境都市に向けた取り組みや少子化打破対策、東京の将来に向けた都市インフラの整備や防災機能の強化、産業の活性化に取り組むとしています。

あなたとつくる

東京都予算 2010

1 月22日、石原知事は、平成22年度東京都予算案を発表しました。当レポートは、その概略で、私たち都議会民主党の重点要望に対する措置状況を主眼にまとめています。私たちは、都議会での審議を通じて、都民の皆さまからの要望が、さらに一層、東京都の予算や施策に反映するよう取り組んでいきたいと考えています。裏面の連絡先まで、皆さまのご意見・ご要望をいただければ幸いです。

Medical treatment

医療



- ▶ 必要な医療が受けられる体制を整備 (74億円→86億円)。
- ▶ 母子・周産期医療として、NICUの運営支援の拡充 (16.5億円)。22年度は6病院45床が増床予定。
- ▶ 都立3小児病院移転後の地域医療対策として従来に加え (3.6億円)。他に、都から地元病院への医師派遣や民間病院の整備。
- ▶ がん対策の充実 (215億円→338億円)。都認定がん診療病院事業を10病院から16病院に拡大。がん登録センターの設置。

Raising children

子育て



- ▶ 認証保育所の補助単価の見直し (2億円)、30人の定員単価を40人にまで拡大。
- ▶ 待機児童解消に向けた区市町村支援を拡大 (10億円→20億円) など。
- ▶ 家庭福祉員 (保育ママ) を増員 (5億円) するとともに、認証保育所などとも連携して代替保育などを実施。
- ▶ 事業所内保育所の大増設 (4億円) のため補助期間を10年 (中小企業) に。初めて地域開放も認める。
- ▶ 都独自の学童クラブを創設し、魔の1時間に対応。

Education

教育



- ▶ 国の公立高校の授業料無償化と、私立学校への同等額の授業料補助に伴い、都が独自に授業料負担の一層の軽減を図る。
- ▶ 幼稚園の保護者負担軽減のため、国の補助充実にあわせ、都独自の補助を実施する（53億円→64億円）。
- ▶ 公立小中学校での「小1問題」や「中1ギャップ」対策として、教員を加配（7億円）。
- ▶ 学級を担任する新人教員の育成を図るため、指導するベテラン教員を配置（5億3000万円）。

Industrial Promotion

産業振興



- ▶ 中小企業に対する制度融資では、その目標額が1兆7500億円から2兆2000億円に。ただし21年度の補正予算後と同額。また、制度融資の保証料補助も、中小企業の負担軽減を求めているが、現在の水準（2分の1）を継続。
- ▶ 信金など地域の金融機関と連携した中小企業に対する都独自の支援策を拡大（融資規模500億円→600億円）。
- ▶ 農生産物における「東京ブランド」の強化に取り組むなど、農産物の消費拡大のための新たな取り組みを計上。

Employment

雇用



- ▶ 雇用の創出として173億円。また、中高年正規雇用離職者早期再就職支援事業を新たに実施。職業訓練も49億円

から74億円に拡大。ただし、多くが国の補助や委託事業。

- ▶ 低所得者の生活安定化対策として、各種相談に1か所で応じるワンストップサービスの提供や生活資金のための貸付。また、民主党単独要求で、周知経費も復活。
- ▶ ワークライフバランスの推進のため、育児休業の取得や時短勤務の利用促進などで中小企業への支援策を充実。

Crime prevention / Disaster prevention

防犯・防災



- ▶ 防犯ボランティア団体等への指導・助言を行う「防犯アドバイザー」を20人から60人に増員。23年度には全署配置予定。
- ▶ 災害に負けないまちづくりのため、公共建築物などの耐震化（161億円→208億円）を計上。特に公立小中学校、私立学校、病院など公共建築物の耐震化を着実に推進。
- ▶ 豪雨対策として、善福寺川や古川地下調節池の整備。雨水浸透ます等の設置補助を4流域から7流域に拡大。

Environment

環境



- ▶ 緑の保全・創出のため、新たに特別緑地保全地区の指定を拡大し、区市町村による公有化を財政支援（3億円）。
- ▶ 温暖化対策として、中小規模事業所の省エネ促進・クレジット創出プロジェクトを新たに実施（80億円）。
- ▶ 微小粒子状物質（PM2.5）や揮発性有機化合物（VOC）の取り組みを強化（1.4億円→3.9億円）。
- ▶ 東京湾の水質改善（39億円→71億円）として、バイオトイレ設置パイロット事業や水性生物の調査を新たに実施。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい

FAX.03-3818-3230 E-mail hiroki@masuko.info

連絡先

増子ひろき 事務所

〒113-0033 文京区本郷1-34-4 桑山ビル201
TEL.03-3818-3330 FAX.03-3818-3230 E-mail hiroki@masuko.info

都政報告

<http://www.masuko.info>

